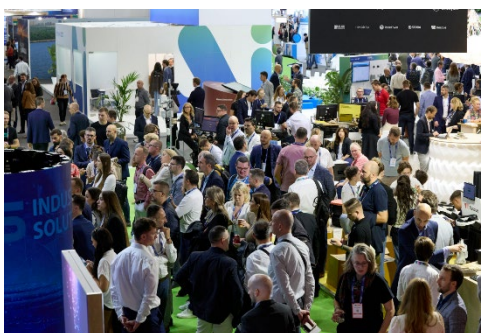


# SMARTCITY EXPO WORLD CONGRESS

バルセロナ SCEWC2025 視察レポート



2025 年 12 月 25 日

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)



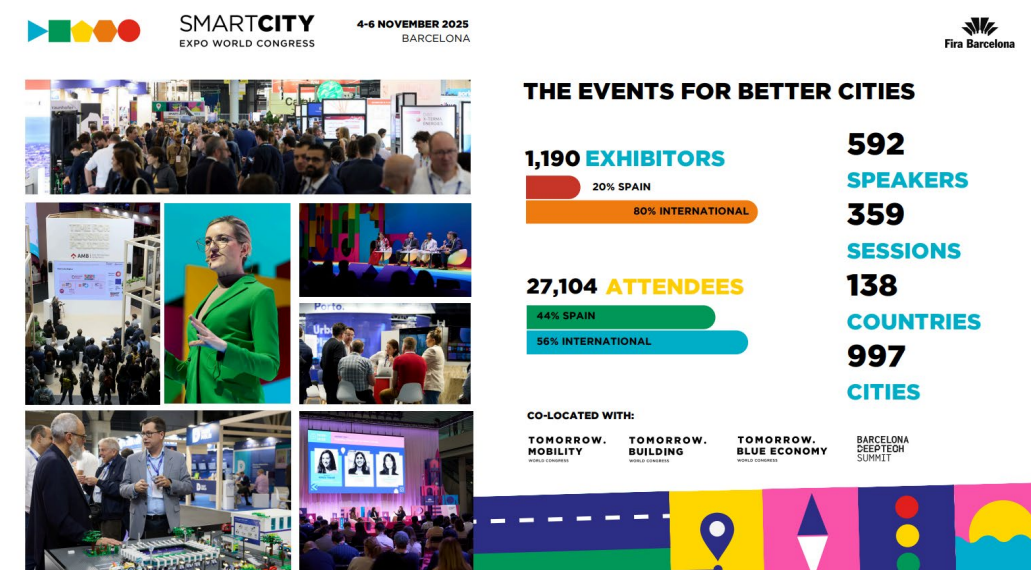
Smart City  
Institute Japan

## 1. イベント開催概要

スマートシティ/都市イノベーションに関する世界最大のイベント「Smart City Expo World Congress (SCEWC)」が、2025 年 11 月 4 日～6 日にスペインのバルセロナで開催された。同イベントは、2011 年からバルセロナ市新市街の展示会場「Fira Barcelona Gran Via」で毎年 11 月に開催され、今年で 14 回目の開催（コロナ期のオンライン開催を除く）となった。主催する Fira de Barcelona<sup>i</sup>は、バルセロナ市、カタルーニャ州政府、バルセロナ市商工会議所が出資する第三セクターである。メインテーマ「The Time for Cities（都市の時代）」をテーマに掲げた今年の SCEWC では、持続可能で効率的な都市開発、都市イノベーション推進にむけて、テクノロジーが持つ変革の可能性に関する世界の様々な取り組みが紹介された。AI 活用型都市（AI-enabled Cities）と題した展示テーマ設定により、来場者は、AI が世界中の大都市でソリューションの開発・実装を加速させ、変革の触媒として存在感を高めていることを探求することができた。

また、世界 143 カ国・地域の 850 都市以上から 1,190 の企業・団体が出展し、来場者数も 27,104 人と過去最大規模となった。

「Tomorrow Building」（建築）、「Tomorrow Mobility」（交通と移動）および「Tomorrow Blue Economy」（海洋環境と経済）の 3 イベントも同時に一体開催し、焦点を絞ったテーマでディスカッションを展開した。



Smart City Expo World Congress の公式サイト ([こちらから](https://www.smartcityexpo.com/))

<https://www.smartcityexpo.com/>

<sup>i</sup> SCI-Japanは、本イベントにおける日本パビリオンの企画推進、展示会と併設される国際会議「CONGRESS」における日本政府・自治体による講演機会獲得をスムーズに推進するべく、2023年に同イベントの主催者である [Fira de Barcelona](#)（以下、[Fira](#)）との間で戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

## 2. SCEWC の開催意義



「今こそ都市の時代がやってきた」——。スマートシティエキスポ主催団体のウゴ・バレンティ Managing Director はオープニングセッションでこう語った。「都市こそが人々に豊かさをもたらし、直面する社会課題を解決するイノベーションの主演」「都市は、未来における自らの役割と責任を明確に受け止めている。課題は複雑だが、都市は正面から向き合い、行動へと舵を切っている。人工知能は、単なる効率化のためのツールではなく、都市が緊急に必要としている変革を加速させるための重要な手段として確立されている。都市は目的と責任をもって主導しなければならない。そして今年のイベントを経て、私たちが正しい方向に進んでいることは、これまで以上に明確になった。」

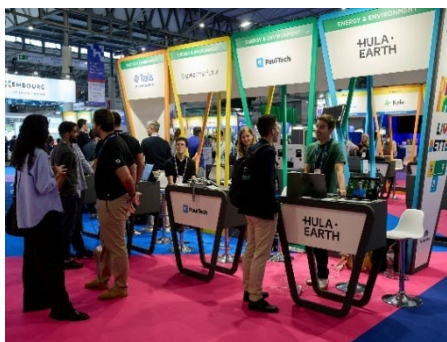
2050 年までに世界の人口は 100 億人に達し、その約 70%が都市部に居住することになるといわれる。都市はこれまで以上に持続可能で回復力があり、安全であることが求められ、国境を超えた都市連携の必要性も高まってきている。こうした都市化の課題と要求に立ち向かい、その将来の方向性を探ることに SCEWC の開催意義がある。イベントでは、2011 年の開始以来、世界中から専門家、政治指導者、企業、イノベーターを集め、スマートシティの将来について議論し、推進してきた。主な目的は、産官学民の協力関係構築を促進し、今日の都市の課題に対処し、より環境に優しく包括的で、相互接続された都市の成長を促進することである。





### 3. 課題解決を実現するスタートアップとの共創の場

スタートアップによるデモ、ピッチ、ビジネスマッチングの特設ゾーン「Innovation Playground（写真下左）」やバルセロナ市の経済開発・起業支援組織「Barcelona Activa」が主催する「Barcelona Deep Tech Summit（写真下右）」の内容も充実し、スタートアップの出展者は全体で 300 社を超えた。



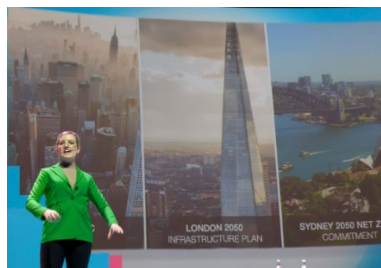
欧州連合（E U）の研究開発機関である欧州イノベーション・技術機構（E I T）が運営に深く関わっている。各加盟国で 1000 を超える研究機関などとのネットワークがあり、地方の小さな自治体とも連携ができ、様々な課題の解決を促す共創支援の仕組みにより、魅力的なスタートアップが生まれている。今年は、欧州のみならず世界全体で 300 社以上の起業家らが都市交通や環境などで革新的な技術やビジネスプランを披露した。米シリコンバレーの有力投資家らも数多く参加して「共創の舞台」としてネットワーキングも活発だった。

### 4. CONGRESS（国際会議）： デジタルツイン、AI の活用がメイントピックに

会期中は展示会と併設して講演や討論会からなる CONGRESS（会議）が開催され、「実現可能な技術」「エネルギーと環境」「移動と交通」「ガバナンスと経済」「生活とインクルージョン」「インフラと建築」「安全とセキュリティ」「ブルーエコノミー」の 8 つの主要トラックに分けて構成された。

#### 4-1 基調講演「2050 年への未来型投資」 ニッキ・グリーンバーク氏

##### Real Estate of the Future 創設者兼チーフイノベーションオフィサー



フランク・ロイドの教訓に学ぶ今年のエキスポの基調講演者は「未来学者」であり、世界的な不動産ファンドの戦略アドバイザーであるニッキ・グリーンバーク氏だった。グリーンバーク氏は「現在は A I を中心とするイノベーションの波が起きており、2050 年に向けて宇宙や量子コンピューターという新しい波がやってくる」とし、「都市のリーダーには未来の技術革新を踏まえて投資することが求められている」と述べた。

グリーンバーグ氏はまず、米国の主要自治体の A I 導入の事例について触れた。「ピッツバーグ市ではゴミ収集車のルート設定、シンシナティ市では信号の制御などで AI を活用し、収集車や排出ガスの 4 割程度の削減に成功している」とし、「現在は人間ができることを A I が置き換えて効率化しているが、人間ができる領域を超えた A I の時代に備える必要がある」と強調した。

具体的なモデルケースとして、トヨタ自動車が静岡県裾野市で進める実証都市「ウーブン・シティ」についても触れた。「自然」「人」「モビリティ」を軸にした未来都市の計画であるからだ。米国のニューヨーク市や英国のロンドン市などの 2050 年に向けた都市計画も高く評価している。

グリーンバーグ氏が学ぶべき教訓とするのが 20 世紀・近代建築の巨匠、フランク・ロイド・ライト氏の発想力だ。1930 年代に打ち出した「ブロードエーカー・シティ構想」では、自動車の普及を前提にした高速道路網に加え、空飛ぶ車の活用など斬新な未来都市を描いていた。

リンドバーグ氏は「政府や自治体は予算が乏しいというが、巨額の I T 投資の大半が旧来のシステムの保守・運用に振り向けられており、それを見直すべきだ」とし、「未来のイノベーションに深く洞察を巡らせた都市計画が今こそ求められている」と強調した。

#### 4-2 デジタルツインの活用

昨年のエキスポは直前にバレンシアで大洪水が発生したことから地球温暖化対策が CONGRESS のテーマの議論の中心となり、AI についてはガバナンスや倫理が議論のフォーカスであった。

今年は、防災、減災対策ツールとしての A I を具体的にどのように活用し、いかに都市レジリエンスを高めていくかに関するセッションが目白押しだった。

この背景には、E U が今年 2 月、米中との A I での出遅れを巻き返すため、総額 2000 億ユーロ（36 兆円）という巨額投資計画を打ち出したことがある。欧州委員会で新設された A I 戦略部門幹部のヘレン・コープマン氏は初日の講演で「欧州には約 4 万の都市があり、A I を駆使して課題を解決するベストプラクティスを生み出し、あらゆる地域に展開していく」と強調した。



写真の登壇者がヘレン・コープマン氏

コープマン氏が重視したのがデジタルツインだ。都市交通、防災、脱炭素、住環境や医療などで膨大なデータを収集してA Iで解析し、それを仮想現実としてデジタルツインで可視化して解決策を打ち出せるからだ。

今回の CONGRESS の講演で注目を集めたのはドイツのハンブルク市、ミュンヘン市とライプチヒ市が中心となる「コネクテッド・アーバン・ツイン（CUT）」だ。「ドイツ最大のスマートシティプロジェクト」と言われ、同プロジェクトの責任者であるハンブルク市のノラ・ライネケ博士は「CUTは複数の自治体が密接に連携して開発し、都市でのあらゆる最新のシミュレーションが可能であり、何よりも住民が参加しやすくしている」と指摘する。



CONGRESS（国際会議）の様子は、主催者 Fira Barcelona のメディア“[Tomorrow City](#)”にて、アーカイブで聴講いただけます。[こちらから](#)

（注：Tomorrow City へのユーザー登録（無料）が必要となります。）

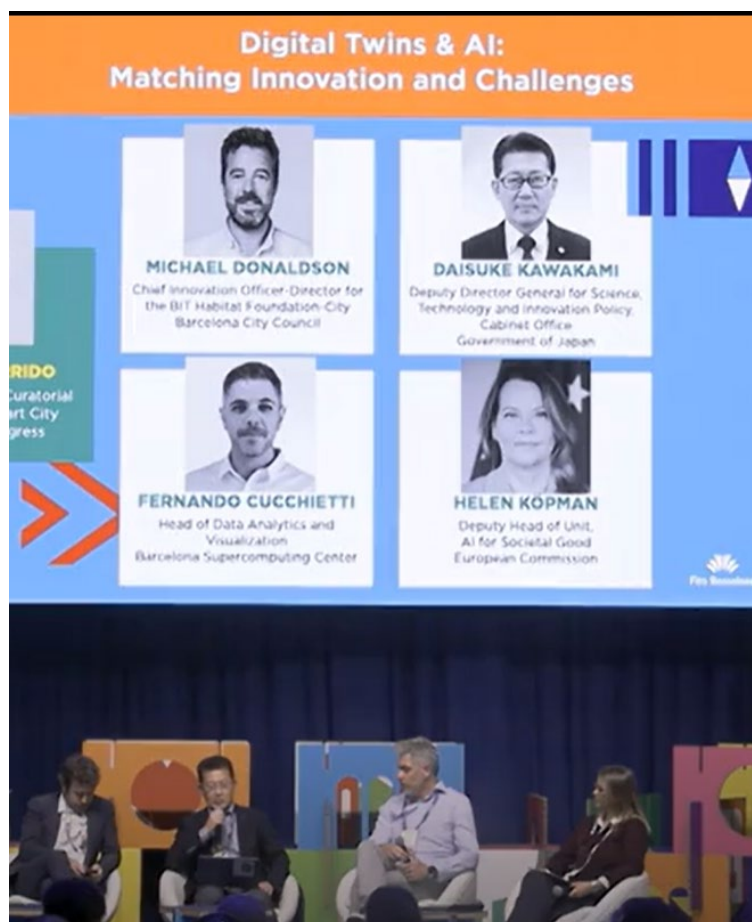
#### 4-3 住民参加の仕組み実装

住民参加の仕組みではバルセロナ市が開発したオープンソースのデジタルプラットフォーム「デシディム」が有名だ。CUTでは住民が最先端のデジタルツインの情報にアクセスし「DIPAS」という機能を使って提案もできるのが特徴的である。住民からの数多くの意見をA Iで解析・対応策を検討し、都市計画に生かすことができる。これが活用されたのがバロック音楽の大家である楽聖バッハが人生の大半を過ごしたライプチヒの旧市街の再開発だ。旧東ドイツ時代には人民を弾圧した治安警察の本部もあり、住民の間に様々な意見があった。住民参加を促すデジタルツインの活用で合意形成に役立ったという。

デジタルツイン技術で世界をリードする仏ダッソー・システムズのジョセフィン・オン副社長は、“FROM PLEDGES TO ACTION: ARE WE READY FOR GREEN, RESILIENT CITIES?”と題したパネルセッションに登壇し「デジタルツインでは（住民の意思という）社会的要素も含めることが重要だ」と指摘した。河川の氾濫シミュレーションで堤防を高くするのは簡単だが、住民にとって人生で大切だった美しい景観を損ねることになりかねず、こうしたことも含めて自治体が検討できるようなサービスを提供している。」と発言した。

#### 4-4 日欧連携で課題解決へ

今回のエキスポでは日欧連携の動きが注目された。エキスポに併設する CONGRESS（国際会議）にて、EUのコープマン氏らと「デジタルツインとAIによるイノベーションと課題」をテーマにしたセッションに登壇した内閣府の川上大輔審議官（科学技術・イノベーション担当：写真左から2人目）は、「日本政府はスマートシティ分野でEUともデータ連携できる技術基盤『SCRA5』を開発している。日本と欧州で共通する防災や交通など様々な都市課題を解決するアプリなどを相互に使いやすくなる」と強調した。



川上審議官は「ハンブルク市など欧州自治体もSCRA5に関心が高かった」とし、国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU（プラトー）」のアプリなどの海外展開も後押しできるとの考えを示した。





国土交通省都市局の十川優香企画専門官（写真右端）は、ハンブルク市のライネケ氏らとのパネルディスカッションに登壇し、「プラトーは日本の 250 の自治体、つまり人口の半分を網羅する地域で詳細な都市データをそろえた。無料で公開しており、防災や緑化などレジリエントな街づくりで効果的なデジタルツインを作れている」と語った。

プラトーでは建物の建築年数や構造など自治体が調査する様々な詳細データも含まれていることが強みであり、日本の多くのスタートアップが都市課題解決で様々なアプリを開発している。「海外の都市でも活用可能なアプリケーションとして導入してほしい」（十川企画専門官）。

#### 4-5 衛星データの活用には日本の商機あり



日本政府関係機関からの CONGRESS での発表内容のなかで、内閣府の SCRA5、国交省のプラトーと並んで、注目を集めたのがジャパン・パビリオンの出展社でもある宇宙航空研究開発機構（JAXA）が推進する産官学連携の衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）だ。欧州宇宙機関（ESA）、OASC（Open & Agile Smart Cities & Communities）、NSO（オランダ宇宙局）、日本の出展者であり CONSEO の会員である Synspective を招いた「Eye in the sky for resilient and healthy cities—apply big data from space」と題したセッションは、日本の出展社で唯一、自ら主催者に提案し、採用された企画だった。CONSEO 事務局を担う宇宙航空研究開発機構（JAXA）の村木祐介氏（写真右端）は、『災害にも強いスマートシティには衛星データの活用が重要であり、日本のスタートアップも世界で活躍できる。欧州ではアムステルダム市やヘルシンキ市など有力自治体が衛星データを活用し、防災や環境など課題解決に取り組んでいる。日本の宇宙産業にも大きな商機だ』と語った。



## 5. 参加国地域の傾向

世界 143 ヲ国 850 都市からの今年の参加国地域の傾向としては、ホスト国のスペインを筆頭に、City Award を受賞したローマを首都とするイタリアがドイツを抜いて参加者数第2位となった。そのほか、ドイツ、フランス、オランダ、UK、ベルギー、米国、ポルトガル、など例年に引き続き欧米からの参加者数が多かった。欧州以外では、距離的にスペインと近い南米から、Living & Inclusion Award を受賞したサンパウロ市を首都にもつブラジルが第6位に上昇した。そのほか、サウジアラビアからの出展が目立った。日本は、13 位か昨年同様の 14 位となる予定。なお、SCI-Japan の出展、視察研修プログラムの参加者数は約 180 名となった。

## TOP VISITING COUNTRIES IN 2025

 Spain


 Italy


 Germany

 France


 Netherlands


 Brazil

 United Kingdom

 Belgium

 USA

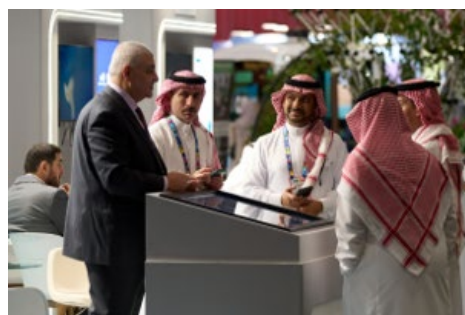
 Saudi Arabia

 South Korea

 Portugal



ローマ市ブース



会場ではサウジアラビアの“赤白頭巾”が目立った

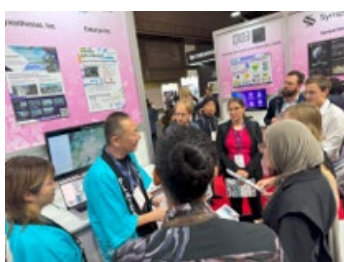
日本以外のアジアからの出展社では、昨年に引き続き韓国の国土交通省による韓国パビリオンやソウル首都圏庁のほか、プサン市、ソンナム市など地方自治体ブースの出展が増えた。日本と東京都のブースが合わせて 240 平米に対して、韓国関係全体の展示規模は日本の4倍を超える 1,000 平米だった。

## 6. ジャパン・パビリオン概要及び出展各社の展示内容

スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）は、第4回目となるジャパン・パビリオンを開設した。政府機関の出展では、内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区の「スーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府・大阪市）」関連の出展のほか、Society5.0のもとで日本のスマートシティ政策とりまとめ役を担う科学技術・イノベーション推進事務局が初出展し、スマートシティ基盤データの次世代アーキテクチャー「SCRA5」を紹介した。そのほか、政府関係機関、自治体、民間企業、大学研究機関など、共同出展含め20団体が出展。昨年に引き続き東京都ブースが隣接した独立ブースを構えた。

団体・企業名	取り組み内容	IIJ (インターネット イニシアティブ)	地域の暮らしを支える専門職間の情報基盤「IIJ電子@連絡帳(SC-HUB)」は、医療介護、高齢者の見守りなどのほか、防災や教育にも活用分野が広がり、国内自治体での導入が進んでいる。さらに銀行預金をトークン化したデジタル通貨で安全かつ迅速に決済ができる「DCJPYネットワーク」も紹介した。
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局	スマートシティの基盤データの次世代アーキテクチャー「SCRA5」では欧州など海外との連携を進めて、デジタルツイン基盤との連携による空間IDの構築など課題解決技術の相互活用を促進する。	NTTデータ	被災時の意思決定をAIで支援する防災システム「D-Resilio」は被災状況や物資不足などをリアルタイムで可視化するとともに、生成AIがいま取るべき推奨行動を提案することが特徴。海外自治体で直面する洪水や山火事でも利用しやすく、NTTの堅牢な通信ネットワーク技術も強みとなる。
内閣府 地方創生推進事務局	国家戦略特区の「スーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府・大阪市）」において開発や実装が進む先端サービスを展示。つくば市では、生成AIで住民の声を可視化するシステムや夜間・休日のオンライン診療サービスなどの取り組みを紹介するほか、大阪府・大阪市では、大阪・関西万博でも展示された空飛ぶクルマなど、モビリティやヘルスケア分野の先進的な取り組みを紹介。	三菱地所グループ	三菱地所設計が大型模型で展示した仮想都市モデル「グリーンループ」は脱炭素や自然との共生など都市の課題を効果的に解決するモデルとして注目された。先端テクノロジーの実装やウェルビーイングの向上など新たなスマートシティ像を提示。
国土交通省「PLATEAU（プラトー）」関連 共同出展		Synspective (シンスペクティブ)	「宇宙×地上インテリジェンス」で都市の変化を連続的に把握。防災・インフラ保全・経済活動を可視化し、状況に合わせ最適解を導き出す、ダイナミックで強靱な都市づくりを提案。
国土交通省	3D都市モデル整備・活用・公開プロジェクト「PLATEAU」を推進。約250自治体（日本人口の半分に相当）で、三次元の都市空間データを無償提供し、まちづくりや防災のDXに活用。海外からも注目。	MAP IV (マップフォー)	自動運転向けの3次元地図生成と解析技術を活用し、街区を高精度に3D化するソフトウェアなどを開発。インフラの点検や監視など、従来の人に頼った目視業務の負担軽減など幅広いサービスを提案している。
Eukarya (ユーカリヤ)	地理空間データを扱うデータプラットフォーム「Re:Earth」はプラトーの基盤として活用されている。被災時の避難ルートなど自治体で有効な追加機能も提供し、海外でも顧客を開拓。	H-U TokyoLab. (日立東大ラボ)	巨大都市でも心豊かな暮らしを実現する研究の成果として、VR空間で大人も子供も歩きやすい道を評価できるシステムを紹介。いけばな等の文化に関連した多視点デジタルアーカイブについても展示した。
フォーラムエイト	ハンドルとアクセルを操作できる仮想運転デモで、都市シミュレーション技術力の高さを示した。人流や洪水時の浸水などを高精細の映像で可視化できる技術に強み。	東京都	レジリエンスをテーマに、AIなどデジタル技術を活用した都の水害、暑さ・地震対策をアピールした。また、スマート東京推進エリアの事業者やスタートアップと連携し、デジタルツインなどを活用した防災対策やスマートサービスなど、先進的なスマートシティの取り組みを紹介した。
シナスタジア	東大発スタートアップ。3D地図やVR・AR技術を活用し、住民が完成後のまちの姿を直感的に理解し参加しやすくする没入感のある高精細映像によるシミュレーションを実現。自動運転の検証や異種シミュレーション、再開発・都市計画に活用できるサービスを国内外の自治体へ提供している。	横浜市	2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」を紹介。「幸せを創る明日の風景」をテーマに、気候変動や生物多様性の損失などの地球規模の課題解決に向けて世界の人々とともにアクションしていくことをアピールした。
衛星地球観測 コンソーシアム (CONSEO)	JAXAが事務局を務める産官学の衛星地球観測コミュニティであり、300を超える企業や団体が加入。最新衛星「だいち4号」など官民の衛星で、減災やインフラ監視などの都市DXやカーボンクレジット創出などのGXに貢献。	茨城県境町	人口2万4000人と小さな町ながら、国内の自治体で初めて自動運転バスの公道定時運行を実現。ふるさと納税や国交付金の活用など「移れる自治体」として、移住定住施策など先進施策を推進していることを訴求。
JICA (国際協力機構)	2015年のネパール地震に関し、衛星画像と住民の手書き地図を組み合わせた住民参加型でデータに基づく復興計画の策定、電子建築許可申請システムによる手続き効率化等のスマートシティ施策を紹介。		

## 盛況なジャパン・パビリオンの模様



## 7. ジャパン・パビリオンでの海外都市視察団との交流機会

### 7-1 韓国視察団との交流

SCI-Japan と提携関係のある韓国スマートシティ協会からの招待により、南雲代表理事が会期初日、韓国パビリオンのステージで登壇したほか、プサン市、世宗市をはじめ、韓国の出展者・視察団と日本の出展者との交流を促進した。ジャパン・パビリオン出展社の一つ境町（茨城県）をはじめ、韓国視察団と日本視察団との間での相互ブース訪問を推進した。



韓国視察団による境町ブースの訪問

### 7-2 スペイン貿易投資庁（ICEX）における南雲代表理事の講演

視察研修プログラムの一つとして、スペインのスタートアップのブース訪問をアレンジした。



### 7-3 Japan Night

初日に在バルセロナ日本総領事館と共催で実施したレセプション“Japan Night”。自治体から提供された日本酒、隣接する東京パビリオンでは、抹茶をふるまった。





#### 7-4 日本ーカタルーニャ交流年特別企画の実施：会期初日 Japan Night プレイイベント

バルセロナを州都とするカタルーニャ州がこの5月に京都府とイノベーション創造についてのM o Uを締結するなど、今年が日本ーカタルーニャ州交流年であることを記念した特別企画を実施。「カタルーニャ州と日本の地域・都市間との共創イノベーションに向けて」と題し、カタルーニャ州政府の科学技術・大学担当のモンセラット長官より特別講演をいただいた。(写真左)



また、バルセロナ生まれのチェロリスト 九十九太一氏（写真右）によるエレキチェロ演奏や父親で画家である九十九真一氏とのコラボ作品であるデジタル紙芝居を実施した。

<https://magazine.confetti-web.com/confetti/interview/75371/>

“VIRTUAL CITY BCNー仮想空間都市バルセロナ”

#### 7-5 マレーシアデジタル開発公社（MDEC）

本年9月に SCI-Japan の北村専務理事が、SCEWC 初の東南アジアでのスピンオフイベント SCEKL（マレーシア、KL での開催）にて国交省ブースを展示支援したことをきっかけに、日本のデジタル庁にあたるマレーシアデジタル経済公社（MDEC）との交流機会を創出。会期2日目の、Smart City Award で、クアラルンプール市長のマイムナー・モハメド・シャリフ氏を代表に、MDEC、マレーシアのスタートアップ3社がジャパン・パビリオンを訪問した。また、シアターではピッチを実施した。



シアターでご挨拶されるシャリフ市長



横浜市ブース表敬訪問の様様

## 8. 視察研修プログラムの実施

SCI-Japan では、会員サービスとして、またジャパン・パビリオン出展社へのサービスメニューとして今年も視察研修プログラムを実施した。視察研修プログラムは、大きく分けて1. 会場外の現地機関訪問 2. 会場内のスタートアップ、海外の自治体、企業へのブース訪問 3. 主催者が企画する VIP ツアーへの参加アレンジの3つのプログラムで構成される。外部訪問では毎年恒例となっているバルセロナ市役所による講演（写真①）、バルセロナ市および同市を州都とし、EU 委員会と連携した様々なスマートシティ関連プロジェクトを推進するカタルーニャ州が支援するスタートアップ支援機関「テック・バルセロナ (Tech Barcelona)」(写真②) のほか、自主運営型のコワーキング・スペース「アカシャハブ(Akasha Hub)」(写真③) を訪問した。

ブース訪問では、EU 委員会（写真④）、カタルーニャ州（写真⑤）、ベルリン市（写真⑥）など、また VIP ツアーでは Mobility 展ほか、合計約 10 のプログラムを実施した。

①



②



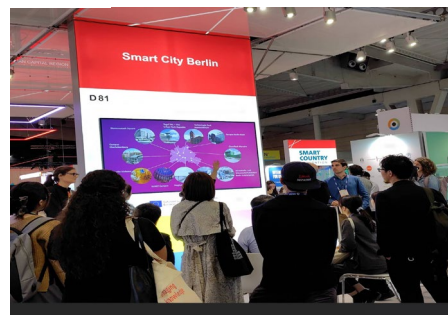
③



④



⑤



⑥





日本視察団の記念撮影

## 8-1 日本政府関係講演者からのコメント

### ① 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局担当 川上 大輔 審議官

SCEWC への初参加を通じ、世界各国が直面する社会課題に対し、最先端の AI 技術やデータ活用技術を駆使し、レジリエントな都市の実現を目指していることを強く感じた。我が国は Society 5.0 の理念のもと、人間中心のスマート社会の実現を推進しており、開発中のスマートシティリーファレンスアーキテクチャー (SCRA5.0) を中心に欧州とデータ連携を含む国際協力をさらに深化させることが重要だ。地理空間データ統合プラットフォームを構築し、これを動的なリアルタイムデータと連携させ、LLM を活用することで、住民が直接データを自然言語で登録・参照できる都市を目指したい。今後も官民連携を強化し、持続可能で安全・安心な都市づくりに貢献してまいらる所存だ。

### ② 国土交通省 都市局 国際・デジタル室 企画専門官 十川 優香氏

去年に続き、国土交通省が推進する都市デジタルツイン実装プロジェクト

「PLATEAU」が提供する「3D 都市モデル」とその活用事例を開発企業様とともに出展した。デジタル空間に再現した都市のシミュレーションや可視化に用いられるデジタルツインは、人工衛星や AI などの技術進歩による実装が進み、その加速ぶりを現地でも実感した。同時に、日本の約 250 都市での三次元データ、災害・人流予測や景観に配慮したまちづくりに使えるアプリケーションを無償提供してきた PLATEAU が、整備範囲・実装レベル・推進体制の観点での先進事例として海外での認知度も高めたことを確信した。今後も、都市の未来への思いを同じくして技術に投資する海外都市との連携を深めながら、国内で蓄積した技術や知見の海外展開を促進したい。



## 9. ワールド・スマートシティ・アワード (World Smart City Awards)

優れた取り組みに対する表彰制度。今年は過去最高の 65 ャ国 462 件の応募があった。



### <受賞団体>

◎City Award：イタリア ローマ市 The City is transforming.

◎Innovation Award：①米国 ワシントン州 ②インド ムンバイ

◎Enabling Technologies Award：Aramco Smart Cities, サウジアラビア

※日本から Smart City Tokyo Bay Takeshiba（東急不動産）がファイナリストとして選出された。ステージ写真左から 2 番目は代表者として登壇した東急不動産の竹内執行役員

◎Energy & Environment Award: 中国・広州市

◎Mobility Award: 韓国・ソナム市

◎Infrastructure & Building Award: シンガポール・住宅開発庁

◎Governance & Economy Award: ベルギー・ブリュッセル市

◎Living & Inclusion Award: ブラジル・サンパウロ市

※貧困街ファベラの再生プロジェクト「Resilient Houses in Favelas」

## 10. 総括：SCI-Japan 南雲代表理事

### 「地域幸福度指標とともにチームジャパンで世界をリード」



私たちがジャパン・パビリオンを出展してから今年は4年目となり、桜をイメージした日本の大型ブースは会場でも「定番スポット」として認知された。ジャパン・パビリオン来場者数も過去最大の27,000人となった。環境、防災、高齢化などの課題解決に関する日本のテクノロジーやサービスへの関心が高い。

日本政府のスマートシティ戦略では住民幸福度を数値データで把握して高めていくことを柱としてきた。SCI-Japanの開発した地域幸福度指標はデジタル庁に採用され、全国1,741の基礎自治体で毎年10万人規模のアンケートを実施し、主観と客観の両面から住民の幸福度を数値データで把握・行政施策に活用する。これがスマートシティの最終目的である住民のウェルビーイングを高める原動力として海外でも評価され、世界的にも「住みやすい街」として有名なフィンランドのタンペレ市でも採用されている。

スマートシティの変遷の速度は速い。かつて一世を風靡したコンテンツが数年のうちに一般化していく。その中で根強く注目を集めるのは、デジタルテクノロジーの性能ではなく、そこからどのような幸福観を導き出したかだ。

### 住民の尊厳を守ることこそスマートシティの重要テーマ

今年のエキスポで嬉しかったのは、私が中学高校時代を過ごしたブラジルのサンパウロ市が表彰されたことだ。世界最悪の住環境とされる貧困街「ファベラ」の再生プロジェクトだ。低コストで住みやすい住宅への建て替えや再生可能エネルギーの導入などの様々な取り組みを通じて、サンパウロ市は都市が取り組むべきフィロソフィーとして「ディグニティ（Dignity、尊厳）」の大切さを示した。2050年に向けて爆発的に世界の人口が増え、その7割が都市に住むとされており、多くの課題が見込まれているが、住民の尊厳を守ることこそスマートシティの重要なテーマといえる。

日本のスマートシティは、この数年間で欧州等の先進都市と肩を並べるレベルに到達している。一方で、先進アジア諸国や中東諸国も大きく発展してきた。その中で日本のスマートシティは、漸くバルセロナでもアワードを狙えるポジションに近づいている。その時の決め手となるのは、テクノロジーの精緻さではなく、その上に獲得する日本らしいウェルビーイングがどのようなものかを世界にしっかりと示すことだ。来年、記念すべき5回目の出展に向けて、チームジャパンとして世界をリードする存在感を示していきたい。

## 11. 来年に向けた提言：SCI-Japan 専務理事 Japan Pavilion Supervisor 北村 達也

### 「住民視点で都市レジリエンス向上を目指す日本型スマートシティモデルをグローバル展開へ」



新たなスマートシティ領域として注目される *Blue Economy* をバルセロナ市側で牽引する *Port of Barcelona* のイノベーション・ビジネス戦略ディレクター Emma Cobos 氏（写真左）と対談後の記念写真

「都市レジリエンスと連動した共助・共創型スマートシティモデルを世界と共有へ」と提言した昨年の総括が現実のものとなった。住民視点の新技术に世界のスマートシティリーダーが注目した。日本ブース5周年を迎える来年に向け、住民視点で都市レジリエンスの向上を目指す日本型スマートシティモデルが世界をリードできる時代が到来したと感じた3日間だった。

今回のジャパン・パビリオンへの訪問者数は昨年比約2倍の5,300人となった。質量ともに過去4年間で最高の結果が出たといえる。デジタルツインとスマートシティの連携では日本より先を行くドイツのハンブルグ市をはじめ、海外視察団が、絶え間なく桜のブースを訪問した。CONGRESSでは、内閣府の川上審議官、国交省の十川専門企画官、JAXAの村木参事官が登壇し、SCRA5、プラトー、衛星データの活用など日本の取り組みがEU諸国を中心に大きな関心を集めた。これは、日本の技術が海外市場と同じ土俵で勝負できる可能性を意味する。来年に向けては、Blue Economy、NTTデータが展示したAI活用型防災システムのほか、スマートインフラの分野を日本がリードできる領域と捉え、日本発の出展・講演テーマとして強化したい。

### グローバル展開に向けた課題解決

グローバル展開を打ち出す上での課題は、政府の補助金がなくとも自走でき、海外も視野に横展開可能なビジネスモデルの構築と産官学民共創推進・都市経営人材の育成、サイロを超えた人材交流である。また、スマートシティに対する日本のAI政策形成議論の場を産官学民共創で、部門、専門領域を超えて構築する必要がある。その検討に向けて必要な人材・組織開発に向け、SCEWCへの参加とともに、SCI-Japanが普及活動を進める地域幸福度（Well-Being）指標や政策デザイン活用を学ぶことを提案したい。オープンイノベーションや海外スタートアップの誘致などを住民視点で包摂的に政策立案できる都市経営人材育成につなげることができる。

### Smart City Award への積極的な応募を支援

SCEWC2026（11月3～5日）に向けては、今年のSmart City AwardのEnabling Technologies部門ファイナリストに選ばれた東急不動産のように、SCI-Japan会員からのAwardへの積極的な応募を期待したい。SCI-Japanは、記念すべき5周年を迎えるジャパン・パビリオンの成功に向け、会員の出展とともにAwardへの応募も支援する。都市レジリエンスと地域幸福度を高める日本型スマートシティモデルの本格的なグローバル展開を推進できる場としたい。





SCEWC のホームページ： <https://www.smartcityexpo.com/>

SCEWC は都市イノベーションを実現するデジタル技術と実装手法を事例から学ぶことができる世界最大のショーケースである。また、産官学プラススタートアップの共創によるグローバル・スマートシティ・エコシステムがバルセロナに年に一度、リアルに出現する場でもある。SCI-Japan の企画を通じた皆様からの参加をお待ちしております。

#### ご参考：ジャパン・パビリオンガイドブック 2025



2026 年に開催されるバルセロナ SCEWC について、出展や視察研修にご関心のある方はお気軽に以下フォームよりお問合せください。

<https://forms.office.com/r/DPRQpajQq7>

〔問い合わせ先〕

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート  
バルセロナ SCEWC 事務局 [barscij@murc.jp](mailto:barscij@murc.jp)

